研究ノート

現代インドの経済成長と農村社会の変容

柳　澤　　悠

Ⅰ．問題の所在：インド経済成長をめぐる議論

インドの経済が，年平均６パーセント以上を超える成長率を長期にわたって維持していることは，周知の通りである。第１表に示すように，1947年の独立以来1970年代末までは平均３パーセント台の成長率が続いたが，1980年代に入って６パーセント前後の水準に到達し，その水準は21世紀に入っても維持されている。世界的には，インドは長期にわたって高度成長を続けている国になったといっていいであろう。南アジアの歴史に即していえば，インド経済の「離陸過程」が，開始されていると みてよいであろう。

第１表　インドのGDP成長率（％）

1951–55	3.6	1956–59	3.6
1960–64	5.0	1965–69	2.9
1970–74	2.3	1975–79	3.6
1980–84	5.7	1985–89	6.0
1990–94	5.0	1995–99	6.5
2000–05	6.0		

出典：Balder Raj Nayar, “When Did the ‘Hindu’ Rate of Growth End？”, *Economic and Political Weekly*, Vol. 41, No. 19 (May 13, 2006), Table 1.

1980年代からのインドは，経済政策の上でも大きな転換点を迎えた。1991年を画期とする経済自由化政策への転換である。インドは，独立以来，公営部門が主導する，政府統制的な性格をもつ輸入代替工業化政策を採ってきた。鉄道・航空，兵器産業，航空機製造，鉄鋼業，重電機はじめ重要な産業分野は公営部門のみが新規企業を設立できる部門として留保され，民間部門による新設や工場の拡張が認められる分野でも政府による認可（ライセンス）を必要とした。厳しい外国為替管理の下で，外国貿易は厳しく制限され，輸入が許可された品目に関しても，数量制限や極めて高率の輸入関税が課され，その輸入には政府による認可を必要とした。外国人による持ち株比率は40パーセントを超えることはできず，海外からの技術導入も政府による認可を必要とした。

こうした対外閉鎖的で国内競争制限的な政策体系は，1980年代以降少しずつ緩和されたが，全面的な政策の転換は1991年を待たなくてはならなかった[1)]。この年，政府は，公企業による独占分野を民間に開放し，工場の新設・拡張などへの規制や認可制度を廃し，外国貿易の制限を大幅に緩和して原則的に自由化し，外資の持ち株制限も緩和し，外資の積極的導入を図る政策に転換した。外国との技術提携は，自動的に承認されるようになった。

1991年以降の経済自由化政策によって外資を含めた民間投資の活発化により経済が活性化し，特にIT産業に見られるような新たな主導的産業の急成長により中間層が成長し，中間層の消費需要に牽引される形で現在の高度成長がもたらされているという理解は，主流的な見解といっ

1）韓国や台湾など東アジアの新興独立国などの多くも，それぞれの国民経済の形成のために，こうした輸入代替工業化政策を1950年代以降採用してたが，それらの多くは早期に輸出振興政策をも採用するなど，国内産業に対する国内的国際的な競争的環境が作られていった。インドの場合には，なぜ，こうした海外との競争的環境が1980年代に至るまで長く準備されなかったかについて，Chibberの研究は興味深い考察を行っている（Chibber 2003）。

ていいだろう（絵所 1996）。独立以降のネルー時代に始まるインドの国家主導，国家介入型の輸入代替工業化政策は，非効率で停滞的な経済をもたらした政策体系と見なされるにいたり，基本的には国家による市場への介入を抑制し国際市場との結合を強める親市場的な政策体系こそが，インドの経済の成長をもたらという理解が広がった。

こうした新古典派的な見解は，インドの経済史研究においても提起された。その代表をなすTirthankar Royは，自由貿易はインド経済の発展に貢献したと考え，特に1865年から1914年までの時期のインドの農業は，国際市場との結合の利益を享受して，年1パーセントの成長を遂げたという。これに対比して，国際貿易に強い制限を課した独立インドは，貿易によって得られうる利益を享受しなかった。Royによれば，確かに独立後のインド経済は経済成長を行ったが，独立後の製造業における総要素生産性の成長率は，独立前の時期と比べて低下しており，その低下は独立後の国際競争を排除した政策の否定的な結果であるという[2)]。

しかし，経済成長の原動力を親市場主義的な経済政策の採用に求める見解は，近年強い批判にさらされている。著名な政治学者のAtul Kohli（2006）は，親市場主義的な解釈はいくつかの重要な現象を説明できない，という。第一にインドの経済成長が，1991年の経済自由化よりも十年も早く開始していることである。第二に，改革の鍵であった工業生産の増大率は，改革後に加速しなかっただけでなく，1980年代と比較するとむしろ後退する傾向を示した。第三に，インド政府の政策の結果であればインド中のすべての地域で基本的には同様な方向の変化が生じるはずなのに，州間で変化はかなり異なることである。さらに，国際的にみるとインドの世界経済への開放の程度は他の国ほど大きくはないが，より深くグローバル化をした地域（例えば，ラテン・アメリカやサブサハ

2）Roy 2004. この見解に対する批判は，Yanagisawa 2006.

ラ・アフリカ）での経済成長はインドほど良好でない。また，インドの経済成長の初発条件というべき1980年前後の経済条件とくに工業部門は国際的にみて強固であったこと，また対外債務の程度も低かったという事情を考慮すべきである。Kohliは，ジョセフ・E・スティグリッツなども指摘するように，ワシントン・コンセンサスが多くのところで非常によい結果をもたらしていないことは次第に明らかとなっており，インドに関しても親市場的解釈は間違っており，経済成長の失敗や成功における政府の役割について新たな理解を提示する必要があるという。

Kohliは，1980年代からのインドにおける政府の役割の変化に注目する。インド政府は，それまでの親左翼的で反資本主義的政策から，経済成長を優先する親企業的な政策に転換した。この新しい政策は，国家の市場介入を抑制して最小にしようとする政策ではなく，むしろ非常に介入的である。経済成長を国家の目的とし，労働階層を抑制しつつ資本家を支援し，経済ナショナリズムを動員し，保護された国内市場と輸出市場向けの生産活動に企業を誘導する，韓国など東アジア諸国型の政策である，という（Kohli 2006）。

こうした批判に対して，Panagariya（2004）は，第一に1980年代の成長は変動が激しい脆弱なものであったこと，しかもインド国内外からの借入に基いて行った財政支出の増大による成長であるため非持続的な成長であったが，1990年代のそれはより安定的で持続的であったこと，第二に，経済改革は，1991年以降のように組織的全面的ではないものの，1980年代にはすでに開始されており，1980年代の経済成長にはこのすでに始まった経済自由化が重要な役割を果たしていること，を主張した。

一方，インドの経済成長率の転換点に関する計量経済学的分析も，自由化政策への転換を経済成長のエンジンとして捉える見解に疑問を提示する。Balakrishnan et al.（2007）は，次のように指摘する。(1)1950年以降のGDPの成長率の転換点をもとめれば，1978–79年に１回だけであ

る。(2)農業は，1964-65年を転機に成長率が加速する。この上昇には「緑の革命」と共にそれ以前の灌漑の拡大が寄与しているだろう。(3)製造業の成長率のブレイクは，３回あり，最初のものは1960年代半ばであり，この時には成長率の低下がみられた。次は1982-83年で，成長率は上昇し，第３回目は1994-95年で成長率は低下した。1982-83年の第２回目のブレイクが最も重要であるが，それはGDP成長率の転換点の後に生じており，製造業成長率の加速化がインド経済全体の成長率の加速化をもたらしたのではない，ということを示している。(4)第３次産業の金融・保険・サービス部門の貢献が重要である。Wallack（2003）も，1980年代の改革は，インドの経済成長を促進したことは事実であるが，農業・製造業やサービスなど最も重要なセクターの拡大率に影響を与えたという証拠は乏しいという。

すでに，Chandrasekhar（1996）は，「経済自由化が投資を促進した結果工業が成長した」というような関連は実証できないこと，工業ブームは投資主導ではなく消費主導で生じたことなどを指摘してきたが，Balakrishnanらの分析は，経済成長を経済自由化に起因させる説を批判する，Chandrasekharの議論を支持するものといってよい。

こうした現代インドの経済成長の原動力を親市場的改革に求める見解への批判的見解の展開と関係して，植民地期を含む20世紀全体のインドの経済成長についても，新たな見解が展開されるに至った。そのきっかけをなしたのは，1900年以降現在までのインドの経済成長率の推計がSivasubramonianによって刊行されたことであった（Sivasubramonian 2000）。Nayyar（2006）は，20世紀全体を見た場合の経済成長の第１の転換点は1951年前後にあり，第２の転換点は1980年前後であるが，前者の1950年代の転換点は後者よりずっと重要である。植民地期の極めて低い成長率と比して，1950年代以降のインド経済の成長率は，東アジア諸国よりは低いもののアフリカよりは高く，労働者一人当たりの実質成長

率は世界の平均に近い。1980年代からの成長率の加速化はそれ以前の30年間の政策や公共行動の累積が重要な役割を果たしていると主張し，植民地の状態から独立した1950年～80年の時期のインド経済の成長を再評価することを主張した。

こうして，インド経済の高度成長の基本的な推進力を親市場的な政策体系の採用に求める見解を維持することは非常に困難な状況にあるといってよいだろう[3)]。特に，経済成長が新たな飛躍を開始した1980年代の経済成長の解明は，長く国際的に見て停滞的な経済と見なされていたインド経済の「離陸」の基本的な推進力を解明する重要な作業といわねばならないが，その課題はまだ基本的に達成されていないのである。

Ⅱ．農業部門・農村地域の発展と非農業雇用・就業の増大

(1) 経済成長の推進力としての農業部門の重要性

こうした研究状況の中で，本稿が注目するのは，農業生産や農村地域の社会経済的な変容が1980年代からの高度成長に及ぼした影響である。日本の中では，すでに藤田幸一氏が，バングラデシュの経済発展に関して農業部門の発展が重要な前提となっていることを指摘し（藤田2005：第１章），さらに日本南アジア学会の全国大会の口頭報告においてインド経済に即して農業部門や農村市場の重要性を指摘している[4)]。

インドの中では，すでに1992年にGanesh Kumarは，インドのGDPの転換点は1981-82年にあること，この成長率のブレイクは第１次産業の成長率のブレイクによって誘発されたと思われること，第２次，第３次産業がこれに次いだことを明らかにした（Kumar 1992）。こうした，農

3）この議論については，絵所秀紀　2008参照。

4）藤田幸一「インドの農村変容とその国民経済的インプリケーション」日本南アジア学会・第19回全国大会（2006年10月８日，京都大学），全体シンポジウム「巨像よ，どこえゆく―インドをみるさまざまな視点」報告。

業のおける成長率の上昇がGDPの成長率のブレイクを誘発したという認識は，前述のBalakrishnan et al.（2007）も追認するところである。Dholakiaは，農業における近代的投入財の増大が農業セクターの成長率の上昇の重要な要因である，としている（Dholakia 2007）。

Sastry et al.(2003）による投入産出分析による農業，工業，サービスの３部門間の関係の分析は非常に興味深い事実を明らかにしている。３部門間の生産リンケッジでは，農業部門の１単位の生産増大のために必要な工業部門からの産出物は，1968-69年の0.043から1993-94年の0.140に増大し，他方，工業の一単位に必要な農業部門生産物の比率は0.127から0.035へと低下した。他方，農村所得が工業品への需要に及ぼす影響（需要リンケッジ）については，農業生産の増大（それによる農村所得の増大）がもたらす工業製品への需要の変動が計算されている。これによれば，１単位の農業生産の増大は，1968-69年には0.087単位の工業製品の需要増大を帰結したが，1993-94年には0.297単位へと３倍以上に増大した。工業部門の増大による工業製品への需要は1.562から1.704へのわずかな増大にとどまり，サービス部門への需要は0.237から0.457へと約２倍化した。かくて，工業部門の農業部門及びサービス部門への依存は，1990年代には1970年代や1980年代よりも大きくなったという。Sastryらは，さらに回帰分析の結果を加えて，農業・工業・サービスの３セクター間のリンケッジは強いこと，農業生産の上昇は工業製品への消費的及び投資的な需要を増大させること，こうして引き起こされる工業の拡大がサービスへの需要を増大させること，こうして経済の全体的な拡大への波及効果は，直接的な影響よりも大きいことを明らかにした。具体的には，１パーセントの農業生産の下落は，工業生産の0.52パーセントの下落を引き起こし，工業部門の下落の効果を含めてサービス部門の0.24パーセントの下落を引き起こす。これら３部門の合計は，GDPの0.52パーセントの下落に帰結する。同様に工業と輸出の１パーセント

の下落は，それぞれGDPの0.34パーセントおよび0.1パーセントの下落となる。

こうして，投入産出分析を通して彼らは，GDPにおけるサービス・セクターのシェアの拡大にもかかわらず，農業部門は他部門とのリンケッジを媒介にしてインド経済全体の成長の重要な規定要因であり続けていること，1960年代には主として生産のチャネルを通してであったが，1990年代には主として需要チャネルを媒介とすること，農業のGDPにおける比率は低下したが，人口の3分の2を支える農業部門は，他の部門特に工業部門に対する需要の面では，1993-94年にはその貢献をむしろ増大させたと結論づける[5]。つまり，1980年代を通じて，農業部門がその工業品への需要の増大を通じて工業部門の成長を促すという，農業＝工業のリンケージが形成され，この関連は90年代も維持されたとみることができよう。

(2) 消費需要を媒介する農・工・サービス部門のリンケージ

a）耐久消費財：インド応用経済学研究協会による調査を中心に

さて，この需要を媒介とする農工リンケージの具体的な内容は，何であろうか。1980年代半ばから開始された，インド応用経済学研究協会（Indian Council of Applied Economic Research [ICAER]）による家計調査（1985年と1989年）は，耐久消費財の市場として最も顕著に拡大したのは，都市ではなく農村市場であったことを明らかにしている。こ

5）インドの綿工業については1985年から産業規制の自由化が始まるが，この過程で躍進したのはパワールーム産業であった。パワールーム製品との競争を受けて，大規模工場（ミル部門）は停滞・衰退していった。T. Royによれば，ミル部門は都市の繊維製品市場の60パーセントを掌握していたが，農村地域については12～17パーセントしか掌握せず，「緑の革命」以降特に急速に拡大する農村市場を掌握したのはパワールーム部門だったという（Roy 1998）。これも，1980年代以降の経済成長のおける農村市場の意義を示唆する記述として興味深い。

第２表　耐久消費財の農村市場の比率

農村市場の比率	1989–90年	1992–93年	1995–96年	1998–99年
75%以上	トランジスター／ラジオ	自転車 トランジスター／ラジオ	自転車 トランジスター／ラジオ 腕時計(機械式)	自転車 トランジスター／ラジオ 腕時計(機械式) 白黒テレビ
50–75%	自転車 モーターサイクル 卓上扇風機 ミシン 腕時計(機械式)	卓上扇風機 ミシン 腕時計(機械式) 腕時計(クォーツ)	白黒テレビ カセット・レコーダー 圧力釜 卓上扇風機 ミシン 腕時計(クォーツ)	カセット・レコーダー 圧力釜 卓上扇風機 天井式扇風機 ミシン 腕時計(クォーツ) モーターサイクル
30–50%	モペット（原付自転車） 白黒テレビ カセット・レコーダー 圧力釜 天井式扇風機 腕時計(クォーツ)	モペット（原付自転車） モーターサイクル 白黒テレビ カラーTV カセット・レコーダー 圧力釜 アイロン(電気) 天井式扇風機	モペット（原付自転車） モーターサイクル アイロン(電気)	モペット（原付自転車） スクーター カラーTV アイロン(電気) ミキサー
20–30%	スクーター ミキサー	スクーター ミキサー	スクーター カラーTV VCR/VCP	冷蔵庫
10–20%	カラーTV 冷蔵庫	冷蔵庫	洗濯機	洗濯機
5 –10%	洗濯機	VCR/VCP 洗濯機	なし	なし
5 %以下	VCR/VCP	なし	なし	VCR/VCP

出典：National Council of Applied Economic Research, *India Market Demographics Report*, 2002, Delhi.

の報告によれば，1980年代後半に耐久消費財の消費と生産のブームが生じたが，そのブームの際に農村の消費，特に低所得階層の消費が顕著に増大した。農村で耐久消費財を需要した階層は，高度の教育を受けた層でなく，「graduatesでもない」人びとだという。需要された耐久消費財も，腕時計，自転車，ラジオが中心で，これらは非常に広く農村に浸透しているという。背景には農村の各階層の所得の増大があるが，注目されることは所得の増大に比して不相応のスピードで，消費のパターンが変化して，耐久消費財が浸透していったことである。今後も，低所得層の消費の変化の可能性が大きいだろうと推定している（Rao 1993: 6)。ちなみに，1985年～1989年の４年間にテレビ所持世帯は３倍に，自転車については1.6倍に，ラジオについては1.4倍，圧力調理鍋については約２倍，腕時については1.8倍に増大した。また，1980年代に，農村の所得分布は都市よりも改善した。

同じくICAERが行ったその後の調査，*Market Information Survey of Households, 1985–1996* も同様の動向を指摘する。農村世帯（全世帯の71.7パーセント）が耐久消費財の52.2パーセントを所有しており，耐久消費財の農村市場のシェアは都市より大きいし，農村市場は都市よりも速く成長した（Natarajan 1998: 2）。農村のテレビ（白黒）所有世帯は16パーセント（カラーは３パーセント）であるが，電化された農村世帯は34パーセントのみであるから，電化世帯の中でのテレビ所有世帯の比率は50パーセントを超えることが推定される。インド農村の消費傾向の変化は急速であるという（Ibid.: 20)。都市・農村の耐久消費財の差異の説明要因として，電化が42パーセントを占め，収入増大は31パーセント，生活スタイルの変化は25パーセントから19パーセントに減った。

以上から，１）農村地帯は，耐久消費財市場の過半を占め，1980年以降の耐久消費財需要については農村市場が都市市場以上の速さで拡大したこと，２）そうした農村消費の耐久消費財の中心は自転車，ラジオ，

時計など耐久消費財としては安価なものであったが，次第にテレビや扇風機，さらにはモーターサイクルなど高価な商品も農村地域に浸透していったこと，3）その背景には農村地域の所得の増大が見られたこと，特に1980年代には農村地域の所得分布の改善が都市部より顕著であり，農村の低所得層の収入の増大が見られたこと，4）農村階層の中でも最も顕著に耐久消費財の消費を拡大したのは，低所得層であること，5）それらの階層は，「大学を出ていない」ような人々であること，6）所得の増大の範囲を超えて耐久消費財を購入していると想定されること，がわかる。

1980年以降のインドの工業生産の内で，最も高い成長率を示したのは，耐久消費財部門である。第3表に示すように，耐久消費財生産は年率642パーセントの成長率に達しており，他の部門のそれを大きく超えている。耐久消費財部門がインドの工業部門全体に占めるシェアは決して大きくないが，生産財生産部門など関連の他部門への波及効果を考慮すれば，最も活性度の高い部門として，インド工業発展を牽引する力の重要な一翼を担っていたことは間違いないであろう。

b）非耐久消費財とサービス

こうして耐久消費財については，NCAERによる詳細な調査によって，

第3表　インド工業製品生産指数：用途別区分（1980-81年＝100）

	Basic Goods	Capital Goods	Interme-diate Goods	Consumer Goods	Consumer Durables	Consumer Non-durables
1997-98	337.3	382.2	277.4	273.3	642.0	228.7
Weight (%) (1993-94)	35.51	9.69	26.44	28.36	5.11	23.25

出典：Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on Indian Economy*, Mumbai, 2000.

農村市場の重要性が明らかとなっているが，非耐久消費財やサービスへの需要については，十分な調査はない。本研究の目的は，こうした非耐久財やサービスへの需要の変動を農村調査から明らかにすることにある。第Ⅳ章で検討しよう。

(3) 「緑の革命」と農村経済の変容：雇用・職を媒介とする農・工・サービス部門の連関

このように，1980年代以降のインドのGDPの高成長は，農業部門の成長を背景とする農村地域における工業製品需要の増大を最も重要な推進力の一つとして開始されたが，それは農村地域におけるいかなる変化によって可能になったであろうか。

第１に，1970年代から80年代にかけて，インド農業における「緑の革命」によって農業生産の顕著な増大が見られたことは周知のことである。農業生産の増大は，1980–83年から1992–95年の間にはそれ以前の時期よりも加速化し，それまでの農業停滞地域でも生産増大が顕著になるなど，地域的にも多様化した。作物も，「雑穀」から米や小麦への転換や，油種子の増大が見られた。さらに，多くの地域で男子従業者一人当たりの農業生産性の上昇が見られた。Balla（1997）は，この労働生産性の上昇は，もしそれが持続すれば，農業賃金の上昇のみならず，投入産出及び消費のリンケッジを通じて，非農業部門の成長をもたらすであろうと推定している。この農業生産の増大が，農村内の諸階層に所得の増大をもたらした重要な要因であることは間違いないだろう。とくに，農業経営規模の大きな富農層の所得を増大させて，農村内の中間層としての地位を上昇させた可能性があろう。それが，農村地域における工業製品やサービスへの需要の増大につながった可能性もあろう。

第２に，農村地域における非農業部門の雇用や事業が顕著に増大した。Vaidyanathan（1994）によれば，1970年代の末から80年代の末の10年

間について，手紡ぎ，皮革業，陶器などの伝統的な農村工業は停滞したが，ビーディー製造，食品工業，繊維製品，陶器以外の非金属鉱物生産が顕著に増大した。最も増大したのは，修理店である。ゴム，プラスチック，化学，および金属製品などの近代的な産業への農村従事者も，工業従事者全体以上の速さで増大する場合もあった。建築労働への従事も，多くの地域でその増大が報告されている。おそらくレンガ製造を指す「非金属鉱物製品」の増大は，農村地域の需要によること，高収入階層による需要や，消費嗜好の変化が背景にあると，Vaidyanathanはいう。修理従業者の増大は，交通の発展や，農業用・家庭用の近代的機器，電器や電子機器の顕著な増大と関係している。また，交通の発展によって工業が農村地域に工場を立地させる傾向もみられ，逆に農村地域から都市の工場などに通勤する者も増大した，という。こうして農村地域の非農業従事者の比率は増大したが，その７割はインフォーマル部門の就業者である。

Vaidyanathanは，こうして農業における機械の導入，農村世帯における消費形態の変化，交通の発達などを，農村地帯における非農業就業や活動の増大を引き起こした要因としてあげている。そのほか，「緑の革命」を通じて所得を増大させた農家による工業品やサービスへの需要の増大を主導要因とする説，農業生産の増大との関係を重視する説，都市近接農村の非農業化や農村の都市化，都市への通勤など都市化の影響を重視する説，道路などのインフラの改善や教育の普及を重視する説，政府主導の公共事業の意義を強調する説など，多様な要因が非農業雇用の増大の背景として挙げられており，研究者間の見解は一致していない。この点も，後に村落調査を通じて検討し，非農業経済活動の活発化の要因を考察したい。

第３に，その結果，農村地域に居住しながらも，非農業分野の諸職業に従事する人々の比率が増大した（Unni 1998）。1980年代の雇用の増大

は，第１次産業部門が第２次産業部門より大きく，第３次産業部門の雇用の増大は第１次産業部門よりも大きかった。農業を中心とする第１次産業の従事者数は増大したが，男性従業者はゆっくりと減少し，女性従事者の増大がその減少を補って余りあるほど増大した。主としてインフォーマル部門からなる工業やサービス部門の非農業雇用が農村地域で増大したことに対応して，農村部の男性労働力は，農業から非農業雇用にシフトしていった。こうして，農村男子労働力の非農業部門就業の増大，女子労働力の農業労働力としての就業の増大という形で，全体としての農村における非農業部門への就業の増大が進行した。Lanjouwら（2004）は，1993-94年の時点で，インドの農村部において全世帯収入の34パーセントが非農業部門からの収入であるという。ちなみに，農業耕作からの収入は55パーセントで，農業賃金からの収入は８パーセントである。

農村地帯の世帯に即していえば，非農業雇用の全体的増大によって，非農業部門に専業する世帯，あるいは農業に従事しつつ非農業収入をえる兼業世帯が増大する一方，女性の就業が増大するなど世帯内の就業者数の増大が生じたといってよいだろう（Hansda 2006）。これは，農村居住世帯の中で，雇用や収入の側面で工業やサービス部門での就業が重要な役割を果たすようになったという点で，農・工・サービスのセクター間連関が新たな段階に到達した，ということができよう。

第４に，こうした非農業部門の雇用・経済活動の拡大によって，農村労働市場のタイト化が生じ，農業労働者の実質賃金が明確に上昇し始めたことについては，研究者の見解は一致している。農業における実質賃金率は，1970年代の半ばから明確な上昇を始めた。Lanjouwらの研究によれば，農業労働賃金の上昇は，農村における建築労働需要の比率と強く相関していた。非農業雇用の増大は，農業賃労働者を農業から吸収して，農業労働賃金の上昇を引き起こしている。またこの研究は，農業労

働賃金の上昇が農業における労働生産性の上昇とも相関していることを示して，農業生産の集約的発展が農業賃金の上昇と関連していることを示唆している。また，この農業労働者の実質賃金の上昇が，インドの農村貧困の削減に最も大きな貢献をしていることは，多くの研究者が同意することである（Unni 1998; Lanjouw 2004; Hansda 2006）。

以上，1970年代以降の農村・農業経済にかかわる研究史の中から，インドの農村市場が耐久消費財を含むインドの工業発展にとって重要な（おそらく最も重要な）市場として立ち現れるに至った要因と思われるものを検討してきた。繰り返せば，「緑の革命」による農業生産の増大を起点として，農村内の非農業就業が増大し，農村における労働市場のタイト化によって農業労働賃金水準が上昇した。その結果，(1)農村の経済的下層階層をなす農業労働者階層の収入が増大し，さらに，(2)世帯内に非農業就業者をもつことや兼業農業化することによって非農業就業収入が追加されることによっても所得は上昇したし，(3)世帯内の女性の就業の増大による世帯収入の増大もあり得るであろう。その結果，下層階層を含む農村世帯の多くの世帯において，世帯の所得が増大し，工業製品やサービスへの購買力を増大させて，耐久消費財市場としての農村市場の確立に貢献したことは間違いないであろう。このように考えると，農業生産の増大を起点とする農業・農村経済の変容が，インド経済の離陸や現代の成長を支える極めて重要な役割を果たしてきたことは，ほとんど疑問のないところでろう。

Ⅲ．農村社会の社会経済構造の変容：階層的構造の弱化と消費パターンの変動

このように，農業生産の発展を起点する農村経済の変容過程を経済的要因に注目し検討してきたが，この過程は同時に農村社会や村落社会の社会的経済的構成が変容する過程でもあった。本稿が問題としたいとこ

ろは，農村市場がインドの工業の重要な市場となる過程と，村落社会の社会的経済的関係が変容する過程とは密接に関連していたのでないかという点である。たとえば，農村における非農業雇用の増大は農業労働者賃金の上昇をもたらしたが，このような一見すると「経済的な」変化は，雇用主である農業経営者に対して極めて隷属的な関係にあった，旧来型の長期雇用の農業労働関係が崩壊してゆくという社会経済的な変動と，相互に支えあうような関係ではなかったのだろうか。前述のVaidyanathanが指摘するように，農村地域における非農業的就業や活動の増大は，農村の所得の増大ということと同時に，村民の消費内容の変動が重要な要因となっていると想定されるが，その消費内容は村落における人々の社会的経済的な生活形態の変化と密接に関連しているはずである。特に，インド応用経済学研究協会の調査報告が指摘するように，確かに農村貧困階層の所得は上昇しているが，彼らの工業製品への需要は「所得の上昇の範囲を超えて」いるのである。消費行動は，単なる所得の関数ではなく，消費者がかかわる社会的な関係をも反映する行為である。農村おける雇用のあり方は，村民の教育の水準と密接に関連するが，人々の教育に関する行動もまた，単純な所得の関数ではない。このように考えると，上記のような1970年代以降の農村社会の「経済的」変容自体，決して狭義の経済的要因によって説明されることはできず，農村社会の社会経済的変容の過程が「インド経済の成長を支える農村」を可能にした重要な要因であるように思われる。

南インドのタミルナードゥの例に則していえば，次のような農村社会の変動が問題となりえよう。

第１に，村落の経済と社会を支配してきたハイエラーキカルな構造が弱まり，下層階層の社会的経済的な力の増大が見られたことである。19世紀には，この地域の水田地帯村落は，バラモンなど高位カースト者を中心とする村落のエリート階層が農地の多くの部分を所有し，人口の多

数を占める下層階層の過半は土地所有がなく，エリート土地所有者のもとで農業労働者として雇用されるか，あるいは小作人としてその土地を耕作してきた。しかし，19世紀末以降，一方で高位カーストの土地所有者が都市のホワイトカラー職への就業などのために農村から都市への移動を開始し，他方で，農業労働者階層は，プランテーションへの出稼ぎなどを通して次第に地主階層の掌握から自立する傾向を強めていった。土地所有の面でも，19世紀に見られた上位カースト成員による土地所有独占の構造は，19世紀末以降，バラモン土地所有の減少，かつて土地所有のなかった被差別カースト（後の「指定カースト」）や後に「後進階級」と区分されるカースト成員などによる零細な土地所有の獲得が顕著に進んだ（柳澤　1991）。もちろん，高位カーストの土地所有者はなお農地の過半を持ち，また，植民地下の農業の商業化の結果，新たに非農業的利害による大規模土地所有の獲得などの傾向はあったが，20世紀前半には，村落における上位カーストの土地所有者の支配力の低下と，下層階層のエンパワーメントが進んだことは間違いない。

独立以降もこの傾向は続き，さらに不十分ではあったが進められた土地改革の影響もあって，下層階層の自立性が強化された。旧来の土地なしの指定カーストの人々には，小作地を獲得するものや零細にせよ耕地を入手する者も現れ，またかつての隷属的な長期雇用の関係は次第に消滅して，日雇い労働関係が中心となった。また，「後進階級」の人々は，かつては多く土地無しの小作人であったと思われるが，耕地所有を拡大するほか，村落から都市へ移出する高位カーストに代替して，農業の革新を進める中核的な農業経営者階層として，「緑の革命」を推進していった。

こうして，かつての土地無しの階層の社会的経済的な地位の上昇により，農業生産増進の成果が村落人口の多数を占める下層階層にある程度は均霑する構造が作られてきたといってよいだろう。

第2に，こうした村落の階層的な構造の変容は，同時に，それぞれの階層のライフスタイルの変化や消費パターンの変化を伴った。19世紀の南インドの場合，例えば食事の内容や摂り方，衣服など，上層階層と下層階層の間の消費のパターンは非常に異なっていた。経済条件などによって規定されている側面がもちろんあるが，カーストとしての習慣や制限もあった。特に，19世紀末の史料は，被差別カーストの場合は上位カーストによって衣服などに関して厳しい規制が課されていたことを示している。20世紀に入って，こうしたカーストと消費のパターンとの関係はゆるみ始めた。下層カーストの間に，例えば，それまで上位カーストが主として消費していた米やコーヒーを消費する習慣が広がり，また，上位カーストによって禁止されていた衣服を被差別カーストが着用するなどの変化が顕著となっていった。こうした下層階層の消費の変化は，上記のような，村落社会における下層階層の社会経済的な自立の過程と密接に関連している。消費パターンは，単に経済的な条件で決まるものでなく，むしろ消費者の社会的位置を表示するものとして，象徴的な意味をも与えられていたといえよう（柳澤　2004）。前述のインド応用経済学研究協会が指摘するように，貧困層が「所得の増大の範囲を超えて」耐久消費財を購入していることは，その背後にある村落社会にある既存社会秩序の変動との関連で理解されなくてはならないだろう。

消費の変化は，耐久消費財需要に現れるだけではない。食事の内容については，所得の増大と嗜好の変化によって，エンゲル係数が低下し，穀物消費が減少して食用油・野菜・ミルクの消費が増大したが，下層階層では油・野菜・ミルク消費の増大は特に顕著で，階層間の食物摂取の差違は急速に狭まっていることが報告されている（Kumar et al. 2007）。石鹸や歯磨きの普及など日常消費財の変動，底辺階層からの教育サービスへの需要の拡大，家屋の新築や改築，寺院参詣や旅行の普及，結婚式の普及など，広い範囲での工業品やサービスへの新たな需要が，単に所

得の増大の範囲を超えて，社会的な現象として起こっているように思われる。こうした，下層民を含んだ村落社会における日常・非日常の生活全体を通しての生活と消費の多様化が，農村内外の新たな工業活動やサービス活動を支える重要な基盤となっていると推定される。

第３に，農村の人々が農業のみでなく非農業業収入をも得るようになったことが，農村地域の購買力や多様な経済活動を支えているが，そうした人々が作り出す新たなリンクもまた，農村社会の社会経済構造の歴史的な変動によって支えられている。かつて，被差別カーストの農業労働者層が海外のプランテーションに出稼ぎをしようとしたときに，土地持ちの農業経営者層は，必要な労働力の流出を阻止するために，労働者への前貸し金を梃子にして，彼らの海外流出を阻止しようとした。自由な移動や職の選択は，決して自然に実現するわけではなく，村落の支配的な秩序の変動を伴いつつ，それを前提にして可能になるものであろう。前述のように，1970年代以降，農村労働者の階層から多くの人が，レンガ製造や建築業など農外の職に就くようになったことを指摘したが，その背景には，旧来の村落支配体制の弱化があることは間違いないであろう。

以上のように，1970年代以降のインドの農業経済や農村経済の変化は，農村社会の構造的変容によって大きく支えれていると推定されるが，なおその一部は仮説の域を出ない部分があることは事実である。そこで，以上の想定を念頭において，筆者が長期に調査を行ってきた南インドの村落を事例を分析することを通して，仮説の検討を行おう。筆者は，19世紀以降の南インドのタミル地域の農村社会の長期変動を考察してきたが，その一環として，1979-81年に一村落の調査を行った。同村については，現在（2008年）再調査を行って，1981年以降の同村の変動を追究している。現時点で再調査は進行中であるが，現時点で得られたデータを元に，いかなる変化が想定されるか，中間的な報告をしたい。従って，

データのサンプル性，正確さには現時点では大きな問題があり，極めて暫定的な観察報告であることをあらかじめ断っておきたい。

Ⅳ．南インド村落の社会経済構造の長期変動と新たなリンクの形成・拡大

(1) 調査村落の概要

調査村落のA村は，南インドのティルチラーパッリ県ラールグディ郡の水田地帯にある。A村は，同県の中心都市，ティルチラーパッリ市からバスを利用して30分～40分ほどで到着できる距離にあり，現在では都市近郊農村といってよいだろう。後に見るように，この村からも多数の住民が同市内で勤務するために通勤している。この村と同市の間には，南インドでも極めて著名な二つの大寺院（シュリーランガム寺院とティルワーナイコーヴィル寺院）があり，それぞれが大寺院を中心に門前町を作っている。

1980年時点での村落の住民のコミュニティー構成は，第4表のごとくである。この表に示すごとく，村落人口の約半分を占めて，一番大きな

第4表　A村の村民の構成

	世帯数
Ⓐピッライ	32
Ⓐチェティア	26
Ⓑムトラージャ	199
Ⓑナーダル	19
Ⓑアーサーリ	13
Ⓒ指定カースト	111
Ⓓイスラム教徒	35
その他	35
計	470

グループをなしているのは，ムトラージャというタイトルを持つコミュニティである。このコミュニティーは，行政上「その他の後進階級OBC」と区別される。次に大きなグループは，「指定カースト」（被差別カースト）で，この村ではPallarとPariarの二つのグループから成っている。世帯数は多くはないが，「ピッライ・チェティア」は村民の中では有力なコミュニティとみられており，行政的には「先進階級」として扱われている。この村落に居住してはいないためにこの表には記載されていないが，前述の大寺院の一つ，ティルワーナイコーヴィル寺院の周囲に居住している約40戸のバラモン世帯は，この村の土地の半分近くを所有する，最大の土地所有者グループをなしている。

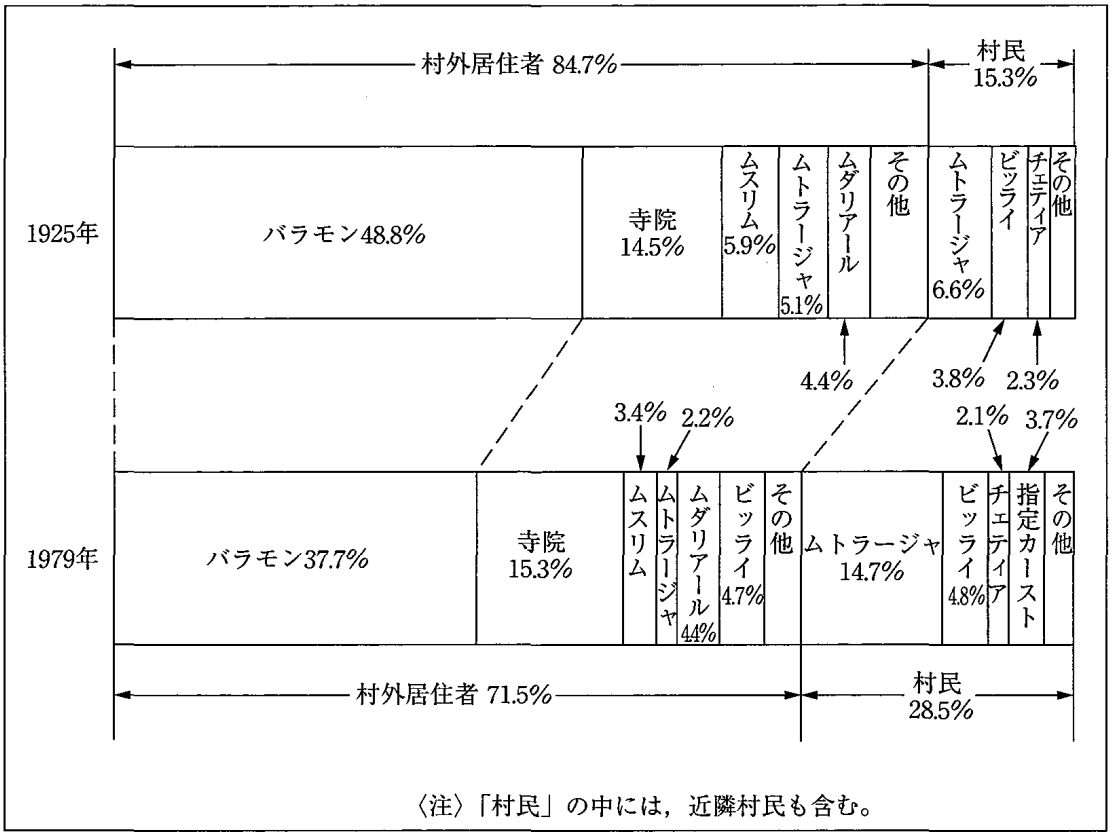
(2) 農業外の様々な仕事とのリンクの拡大

バラモン：農村・農業から離脱して，ホワイトカラー職へ

第１図に示すように，1925年には，ティルワーナイコーヴィル寺院の近辺に住むバラモンは，この村の耕地の約半分を所有し，耕地15パーセント近くをもつ同寺院とともに，最も重要な土地所有者のグループであった。彼らの大半は，一方で同寺院の僧侶であるとともに，所有地の一部については村内の隷属的な被差別カーストの雇用労働者を使役して農業経営を行い，一部についてはムトラージャなどの小作人に耕作を行わせて小作料を収集していたと思われる。

前述したように，タミル地域のバラモンは19世紀末以降，教員，弁護士，公務員などホワイトカラー職に就くためや子弟の教育のために，農村地域から都市に次第に移住し始めるとともに，農業経営から離脱して土地を小作に出すようになった（柳澤 1991）。この傾向はさらに強まり，バラモンは所有する農地を減らし始めた。このＡ村でも，第１図が示すように，バラモンは1925年以降，所有農地を減らしている。それでも，1980年時点ではかなりの土地をＡ村内に所有していたが，所有するバラ

第1図　A村の土地所有の変動



〈注〉「村民」の中には，近隣村民も含む。

モンの大半は，子弟に大学教育を与え，ティルチラーパッリ市内外のホワイトカラー職やエンジニア職を主たる収入源とするようになっていた。

2008年の時点での再調査は行われていないが，同村の土地所有台帳の暫定的な分析によれば，バラモン世帯の所有地は1980年以降も減少を続けており，バラモン階層の農村・農業からの離脱と都市雇用者化の傾向は，一層進展していると思われる。

ピッライ・チェティアー：大規模工場熟練工・小規模営業との兼業農業化

ピッライ・チェティアーのタイトルをもつ世帯は，村民の1割強を占めるに過ぎないが，ほとんどの世帯は，かつては小規模とはいえ農地を所有し，それを経営する小規模農業経営者であった。土地所有者の少な

かった村落居住民の中では，有力な村民と見られていた。前述のように，これらのコミュニティは，「先進階級」として扱われている。これらのコミュニティの世帯は，すでに1980年の段階で，二つの方向で農業外の職業とのリンクを作りつつあった。第一に，子弟を，町の私立の（しばしば寄宿制の）学校に通わせ，よい成績でSSLC（Secondary School Leaving Certificate）の資格を取得させて，熟練工養成学校やポリテクニックスと呼ばれる監督職養成学校などを修了して大規模工場の熟練工や監督職に就職させるルートである。事実，80年の段階で，このコミュニティのかなりの数の世帯には，ティルチラーパッリ市内にある国営の重電機工場や兵器工場などに，熟練工や監督職として就職し通勤する者がいた。第2の方向は，村落内あるいはその近辺で農業外の小規模営業を行うことである。例えば，村内の精米所，商店，映画館などは彼らの経営で，そのほかにマッチ工場を始めたものもいたが，それは失敗した。このように，ピッライやチェティアーも非農業の職とのリンクを早い時期から作り始めたが，この村が都市近郊にあることが一因であろうが，農業経営を継続しながら非農業的勤務や営業を続けるという兼業農業の方向をとっている。

ピッライ・チェティアーについても再調査は進んでいないが，こうした方向は，1980年以降も基本的には継続していると推定される。子弟の非農業職への就業の進展とともに，彼らの一部は，都市への通勤をしながら農地を新たに購入して農業経営をも拡大していることは興味深い。他方で，こうした非農業部門に就業し得なかった世帯では，零細な耕地の農業経営を続けているが，その社会経済的な地位はかつてより低下したように思われる。

ムトラージャ：小作人から農業経営者へ，さらに非農業雇用へ

ムトラージャのタイトルを持つ世帯は，村民の半分近くを占めるから，

その動向は村民の基本的な動向といってよいだろう。かつてこのコミュニティの多くは，バラモンなど土地所有者の農地を借地して耕作する小作人であった。前述のように，この村の農地の半分を所有していたバラモンが土地所有を減らしつつ農業と農村から離脱してゆくとき，それらの農地を購入し，進取的な農業経営者として経営を拡大していったのは，このムトラージャ世帯であった。もちろん，独立以降の過程で，小作人の地位を失って農業労働者化していったムトラージャ世帯も少なくないが，そうした世帯を含めて，1980年におけるこのコミュニティの特徴は，その「農業性」にあったといってよいだろう。1980年には，農業を主とする世帯が72パーセントを占めていた。大規模な農業経営を行っていたムトラージャ世帯の場合は，SSLSを良い成績で取得しても，他のコミュニティのように，大企業や公務員職への入口であるEmployment Exchange への登録をしないで，農業経営に専念してゆく場合も少なくなかった。

1980年以降の変動は，顕著である。2007年には農業を主とする世帯は半減以上に減少し，３割程度の世帯のみが農業経営や農業日雇い労働を主たる職業としている。世帯の半数以上では，非農業の諸職業が主な収入源となっている。主な農外職業は，(1)建築業，レンガ製造，(2)ミルク生産・販売，(3)運転手，機械工，配管工，(4)大規模国営工場の監督職，看護婦，教師，軍人，シンガポールで電気工，(5)商店，喫茶店，である。

指定カースト

19世紀のタミル地域において，被差別カースト（指定カースト）の成員は，土地所有者によって雇用される農業労働者であり，その中でも債務関係によっても束縛された長期雇用の隷属的労働者の比率は低くなかった。この村の指定カースト成員も，多くはかつて農業労働者であり，隷属的な長期雇用労働者も少なくなかった。南インドでは，前述のよう

に，こうした農業労働者層の海外への出稼ぎなどを契機にして，労働者層が，次第に農村地域の土地所有者層など支配的階層から自立する動向も強まり，20世紀前半には反カースト運動と結びつきつつ，社会的な運動を形成しつつあった。この村の指定カースト層も，1950年代に反カースト・反バラモン運動の一環として，農業労働組合を結成して，ストライキを決行し，バラモンの土地所有者層から全体で50エーカー程度の土地の小作権を組合が獲得した。組合は，指定カースト世帯に約0.5エーカーずつの小作権を配分した。こうして，かつては土地の所有権も小作権もなく全面的に農業労働者としての雇用に依存していた指定カースト成員は，この運動を通してわずかにせよ小作権を獲得し，小作経営を行いつつ農業賃労働に従事するという形態になった。さらに，他のタミル地域と同様に，自立性を強め小作地を獲得した指定カースト成員からは，零細な農地の所有権を獲得するものも現れた。

この村落でも，1970年代から新たな農業技術の導入が顕著であった。井戸の増大に伴ってサトウキビやバナナの栽培が拡大するなど，旧来の農閑期における農業労働需要も増大した。また，農閑期に他の村落における農業労働に従事する農業出稼ぎも増大した。さらに，村内で余剰となった稲藁を近隣都市の乳牛飼育世帯の飼料として販売する事業に従事する指定カースト成員も増大した。こうして，指定カースト世帯にとっては，零細とはいえ小作地の経営，一年中ある農業労働需要，非農業の営業など，多様な就業チャンスが増大し，農村の労働市場はタイト化していった。さらに，指定カーストからも，大規模工場の熟練工を含めて，都市雇用に進出するものも着実に増大していった。

村内の土地所有経営者によれば，かつてのように長期雇用の農業労働者になることを希望する指定カースト成員はほとんどなく，労働者達は労働条件をめぐって様々な要求を行うなど，自立的な傾向を強めていると，いう。

このように，農業労働者は，村落の支配的な土地所有階層からの社会経済的な自立性を獲得する歴史的過程をへて，農業生産の変動や非農業就業のチャンスの増大を通して，農業労働賃金をはじめとする労働条件の改善を勝ち取っていった。1980年代の農業労働賃金の上昇は，このように長期の歴史的社会的な村落社会の変容を前提としているといえよう。こうした1980年代に見られた傾向は，1980年代以降も基本的には変わっていないと推定されるが，この点は指定カースト世帯の再調査によって判断したい。

(3) 移動：住宅地化する都市近郊農村

農村地域が多様な非農業的活動と結合し始めたことを述べたが，本調査地域のような都市近郊農村の場合，都市への通勤者用の住居地の拡大もその一つである。1980年にはそうした例は皆無であったが，その後，村の道路沿いの集落に，主として農外の諸職業に従事する村外の人々が，都市への通勤の便利さのゆえに住宅を建てるケースが，激増した。その集落では，数十の世帯が，村外から流入した。都市の徴税関係の高級公務員，ソフトウェア・エンジニア，教師，空港勤務者や，家族成員に海外での勤務者のいる世帯など，多様である。特定のコミュニティに偏るような状況はみられない。都市から遠隔地にある村落から，都市に近いこの村落に移動してきた者が多い。

他方，この村落から，遠隔地域への移動は少ないが，マレーシア，ドバイなどへ行くケースが数件ある。村民の多くを占めるムトラージャ・コミュニティからも，そうしたケースは出ている。

(4) 上昇のチャネルとしての教育：階層と教育との関係の流動化

村内の学校の数も増大した。1980年には2校の小学校のみであったが，2007年には4校に増えた。

さらに，村内からティルチラーパッリ市やラールグディ町の小学校や中学校にバスなどを使って通学する生徒・学生が顕著に増えている。特に注目されることは，1980年には子弟に教育をつけることや非農業的雇用に就けることに余り熱意を示さなかったムトラージャ・コミュニティや，指定カーストの世帯からも，男子のみならず女子についても，村内でなく遠隔地の公立私立の学校に通わせているケースが著増していることである。1980年には，大学教育を受ける者はこの村の関係ではほとんどバラモンに限定されていたが，2007年には，ムトラージャや指定カースト成員へも大学教育が広がっている。

(5) 生活と消費の多様化：さまざまな商品やサービスへの需要の増大

1980年以降の生活や消費の変動は，非常に顕著である。

(a) 特に大きな変化は，家屋の新築である。1980年には指定カーストの世帯の居住する家屋のほとんどはバナナの葉で葺いた屋根で，瓦屋根やコンクリート屋根の家屋は，2－3軒にとどまった。政府の補助政策もあって，2007年には指定カースト世帯の6割以上は，レンガ壁の瓦・コンクリート葺きの家屋になっている。

前述のように，1980年代以降の農村地域の非農業雇用の中でレンガ製造や建築業は極めて重要で，この村落でもレンガ製造や建築業に従事する人は多いが，こうした村落内の家屋建築の急増は，都市部における建築ブームとともに，これらの職の顕著な増大の重要な基盤となっていると推定される。

(b) 村落が設置する上水道がほぼ全戸に配管されるようになったことも，1980年以降の重要な変化である。先に，村民には配管工に従事する者がいることを述べたが，そうした職業の成立も村落水道の設置と関連があろう。また，家庭用の電力についても大半の世帯に配線が行われており，後にみるテレビなどの電気製品の普及を支えている。また，家庭

燃料は，かつては主として薪・炭と牛糞であったが，急速にプロパン化がすすんでいる。

(c) 村内の主要道路が舗装されたことも，重要な変化である。かつて未舗装の道路の時期には，雨季にはバイクや自動車の往来が困難であったが，舗装によって村内へのバイク・自動車の移動が極めて容易となり，次に述べるバイク所有者などの増大を可能にしている。

(d) 1980年には，少数の村内の富裕層のみが自転車を所有していた。いまや自転車はほとんどの世帯が所有しており，ステイタ・スシンボルは自転車からバイクに替った。村内の約2割の世帯がバイクを所有している。それ以外に，村民が所有する乗用車が4台あり，そのほかに1台のローリーの所有者がいる。

(e) 耐久消費財の普及

前述のインド応用経済学研究協会の調査からも推定されるように，この村の村民の耐久消費財の所持率は，かなり高い。ムトラージャの47世帯のうちの所持世帯は，次の通りである。自転車 44，ラジオ 44，テレビ 27，扇風機 43，携帯電話機 12，固定電話 12，モーターバイク 8，瓦葺の家屋 16である。つまり，自転車，ラジオ，扇風機はほぼ全世帯に普及し，テレビも6割に普及しているが，家屋については，瓦葺きの比率はまだ低い。

指定カーストの世帯への耐久消費財の普及率は，それより低い。79世帯のうち，自転車 33，ラジオ 43，テレビ 31，携帯電話機 8，モーターバイク 3，であるが，瓦葺き家屋は6割を超えている。

しかし，耐久消費財がまったくない世帯は，指定カースト世帯に27世帯つまり約4割存在することは，後に見るように重要である。

(f) 日常的消費・生活スタイルの変化

インドにおける食物摂取における階層的な差異が縮小していることは，すでに前述した。特に，上層と下層との間に顕著な差異のあった，野菜，

果物，乳製品，肉消費，食用油などについて，その差異は非常に縮小した。

また，井上貴子氏のタンジャーヴール県村落での調査によれば，浴用石鹸，洗濯石鹸，歯磨き粉などの消費は，1980年代から村民間で普及していった。この村落でも同様と推定される。

また，この村の中に，結婚式場が開設された。この詳細については，今後の調査に待たなくてはならないが，多数の人を集めて結婚式をおこなう慣習が村民間に広がったのであろうと推定される。

V．まとめて

以上の議論をまとめよう。

第1に，インド経済が1980年ごろから5−6パーセントの経済成長を開始した重要な要因として，農業生産が増大し，農村地域が工業やサービス部門への重要な市場として拡大したことがある。農村地域が，それらの商品・サービスへの需要を拡大した最重要な要因は，「緑の革命」を経て農業生産が上昇し，農村地域の購買力の全体的な上昇や，農村地域の非農業の雇用・就業機会の増大が見られ，その結果としての農村労働市場のタイト化を通しての農業労働者の実質賃金水準上昇や，下層階層を含めた村落住民の購買力の上昇が生じたことである。

第2に，農業部門が他の部門の消費を増大させて強まった農・工・サービスの3部門間のリンケッジは，農村地域の住民が非農業的就業をも行うという，農村の就業構造における3部門間のリンケッジの強化によって支えられている。さらに，農村と都市との多様なリンクや，移動の拡大が，それを支える。リンクの多様化と豊富化は，インド経済成長を支えてきた。

第3に，村落の経済社会を支配するハイエラーキカルな構造が弱まり，かつての土地無しの階層の社会的経済的な地位の上昇により，農業生産増大の成果が村落人口の多数を占める下層階層にある程度は均霑する構

造が作られてきたこと，こうした村落の階層的な構造の変容は，同時に，それぞれの階層のライフスタイルの変化，消費パターンの変化を伴い，下層民を含んだ村落社会における日常・非日常の生活全体を通しての生活の多様化が，農村内外の新たな工業活動やサービス活動を支える重要な基盤となっていること，1970年代以降，農村労働者の階層から多くの人が農外の職に就くようになったが，その背景には，旧来の村落支配体制の弱化があることである。

第4に，1980年以降の農村社会の変化，例えば家屋の改築，教育の拡大などは，工業・サービスへの新たな需要を創出したり，需要の増大をもたらしたと推定される。

第5に，こうした過程は，農業を基礎に作られてきた社会集団間の関係が変化し，流動化する過程でもある。教育を通ずる上昇など，選択の機会やチャネルは多様化し増大したが，その選択や実現は個人・家族単位で行われる。そうした過程で，上昇のチャネルに乗ることのできない世帯は，社会の底辺をなす貧困層として，残るのでないだろうか。調査村落の中の指定カースト世帯の約4割は，全く耐久消費財を所有していないことが示唆するように，人口の2割−3割は停滞的な貧困層として残るように思われる。「2—3割の貧困の壁」が，今後いかに打破されうるかが，インド経済の長期的変動にとって規定的に重要であるように思われる。

参考文献

［日本語］

絵所秀紀　1996「インド—『東アジアの奇跡』とインド工業化の展望」法政大学比較経済研究所・粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版会。

絵所秀紀　2008『離陸したインド経済：開発の軌跡と展望』ミネルヴァ書房，京都。

藤田幸一　2005『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動：貧困削減のための基礎研究』

京都大学学術出版会，京都。

柳澤　悠　1991『南インド社会経済史研究』東京大学出版会，東京。

柳澤　悠　2004「小規模工業・企業の展開と消費構造の変化：1920年～1950年のインド」『千葉大学経済研究』第19巻第3号。

［英語］

Balakrishnan, Pulapre and M. Parameswaran, 2007. "Understanding Economic Growth in India: A Prerequisite", *Economic and Political Weekly*, Vol. 42, Nos. 27–28 (July 14).

Balla, G.S. and Gurmail Singh, 1997. "Recent Developments in Indian Agriculture: A State Level Analysis", *Economic and Political Weekly*, Vol. 32, No. 13 (March 29).

Chandrasekhar, C.P., 1996. "Explaining Post-Reform Industrial Growth", *Economic and Political Weekly*, Special Number, September.

Chibber, Vivek, 2003. *Locked in Place: State-Building and Late Industrialization in India*, Princeton University Press, Princeton and Oxford.

Dholakia, Ravindra H., 2007. "Understanding Indian Economic Growth: Some Observations", *Economic and Political Weekly*, Vol. 42, No. 34 (Aug. 25).

Hansda, Sanjay K. and Partha Ray, 2006. "Employment and Poverty in India during the 1990s: Is There a Diverging Trend ? ", *Economic and Political Weekly*, Vol. 41, Nos. 27–28 (July 8–15).

Kohli, Atul, 2006. "Politics of Economic Growth in India, 1980–2005: Part I & II", *Economic and Political Weekly*, Vol. 4, Nos. 13, 14 (April 1, & April 8).

Kumar, Ganesh N., 1992. "Some Comments on the Debate on India's Economic Growth in the 1980s", *The Indian Economic Journal*, Vol. 39, No. 4.

Kumar, Praduman, Mruthyunjana, and M. Dev, 2007. "Long-term Changes in Indian Food Basket and Nutrition", *Economic and Political Weekly*, Vol. 42, No. 35 (Sept. 1).

Lanjour, Peter and Abusaleh Shariff, 2004. "Rural Non-Farm Employment in India: Access, Incomes and Poverty Impact", *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 40 (October 2).

Natarajan, L., 1998. *India Market Demographics Report, 1998*, National Council of Applied Economic Research, New Delhi.

Nayyar, Deepak, 2006. "Economic Growth in Independent India: Lumbering Elephant or Running Tiger ? ", *Economic and Political Weekly*, Vol. 41, No. 15 (April 15).

Panagariya, Arvind, 2004. "Growth and Reforms during 1980s and 1990s", *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 25 (June 19).

Rao, S.L. ed., 1993. *Consumer Market Demographics in India*, National Council of Applied Economic Research, New Delhi.

Roy, Tirthankar, 1998. "Development or Distortion? 'Powerlooms' in India, 1950–1997", *Economic and Political Weekly*, Vol. 33, No. 16 (April 18).

Roy, Tirthankar, 2004. "Economic History: An Endangered Discipline", *Economic and Political Weekly*, Vol. 39, No. 29 (July 17).

Sastry, D.V.S., Balwant Singh, Kaushik Bhattacharya and N.K. Unnikrishnan, 2003. "Sectoral Linkages and Growth Prospects: Reflections on the Indian Economy", *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No. 24 (June 14).

Sivasubramonian, S., 2000. *The National Income of India during the Twentieth Century*, Oxford University Press, Delhi.

Unni, Jeemol, 1998. "Non-Agricultural Employment and Poverty in Rural India: A Review of Evidence", *Economic and Political Weekly*, Vol. 33, No. 13 (March 28).

Vaidyanathan, A., 1994. "Employment Situation: Some Emerging Perspectives", *Economic and Political Weekly*, Vol. 29, No. 50 (December 10).

Wallack, Jessica Seddon, 2003. "Structural Breaks in Indian Macroeconomic Date", *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No. 41 (October 11).

Yanagisawa, Haruka, 1985. *Socio-economic Changes in a Village in the Paddy Cultivating Area in South India*, Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa, 1985.

Yanagisawa, Haruka, 2006. "Free Trade System and Economic Development in India: A Comment on Roy's Argument", 『南アジア研究』第18号（10月）。

(2008年9月1日受理)